



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社かわでん  
コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西谷 賢  
(氏名) 光藤 淳一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5714-4301  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,597	6.7	2,452	△6.5	2,445	2.6	1,719	18.7
27年3月期	19,298	6.2	2,622	68.0	2,383	75.5	1,449	97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	536.91	—	16.3	15.2	11.9
27年3月期	452.54	—	15.9	16.0	13.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,303	11,258	69.1	3,514.42
27年3月期	15,927	9,802	61.5	3,059.79

(参考) 自己資本 28年3月期 11,258百万円 27年3月期 9,802百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,156	△894	△310	5,999
27年3月期	1,968	△94	△164	6,047

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	192	13.3	2.1
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	224	13.0	2.1
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		—	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△3.6	950	△16.0	940	△17.7	600	△24.2	187.30
通期	19,000	△7.8	1,900	△22.5	1,880	△23.1	1,200	△30.2	374.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,192,000 株	27年3月期	4,192,000 株
28年3月期	988,515 株	27年3月期	988,500 株
28年3月期	3,203,492 株	27年3月期	3,202,900 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 内部管理体制の設備・運用状況	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(企業結合等)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業の業況感には良好な水準を維持し基調としては緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら中国をはじめとする新興国経済等の景気の減速など先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましては、設備投資は緩やかな増加基調で推移しているものの、公共投資は減少傾向にあり、企業間の受注・価格競争は依然厳しい状況が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開いたしました。これにより売上高は20,597百万円（前期比6.7%増）となりました。利益につきましては納期集中に伴った外注費増などの要因により製造原価が増加し、営業利益は2,452百万円（前期比6.5%減）となりました。一方で営業外費用が減少したことで経常利益は2,445百万円（前期比2.6%増）、当期純利益は1,719百万円（前期比18.7%増）となりました。

## ・次期の見通し

設備投資全体は緩やかな増加基調が予想されておりますが、一方で海外景気の先行き不透明感や、国内における労務費上昇が続くことなどから、建築設備投資は厳しい水準での推移が見込まれ配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を強化し営業展開を行ってまいります。受注・価格競争はより一層激しさを増していくことが見込まれることから、売上高予想を19,000百万円といたしました。利益につきましては、営業利益1,900百万円、経常利益1,880百万円、当期純利益1,200百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

受取手形が101百万円増加した一方で、電子記録債権が348百万円の減少及び売掛金が147百万円減少いたしました。これらの結果により流動資産合計は前事業年度末比444百万円（3.5%）減少し、12,436百万円となりました。

## (固定資産)

山形工場における塗装設備更新により建物が365百万円の増加、機械及び装置が486百万円の増加となりました。これらの結果により固定資産合計は前事業年度末比820百万円（26.9%）増加し、3,866百万円となりました。

## (流動負債)

仕入債務の減少により買掛金が362百万円減少に加え、過年度の法人税等の納付により未払法人税等が523百万円減少いたしました。これらの結果により流動負債合計は前事業年度末比1,136百万円（21.8%）減少し、4,082百万円となりました。

## (固定負債)

長期借入金の借入などにより、長期借入金が33百万円増加したことなどから、固定負債合計は前事業年度末比55百万円（6.1%）増加し、962百万円となりました。

## (純資産)

前事業年度の期末配当112百万円及び当事業年度の中間配当112百万円があったものの、当期純利益1,719百万円の計上により利益剰余金が1,495百万円増加いたしました。評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が39百万円減少したことなどの結果により、純資産合計は前事業年度末比1,456百万円（14.9%）増加し、11,258百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,156百万円の資金の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで894百万円の資金の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローで310百万円の資金の減少となりました。この結果前事業年度末比48百万円(0.8%)減少し、5,999百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,156百万円となりました。これは法人税等の支払額1,195百万円など資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上2,434百万円など資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は894百万円となりました。これは山形工場における塗装設備の更新など有形固定資産の取得による支出882百万円などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は310百万円となりました。これは長期借入れによる収入100百万円による資金の増加があったものの、長期借入金の返済による支出99百万円及び配当金の支払額223百万円など資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	63.6	59.7	61.2	61.5	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	29.9	33.3	49.2	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.7	1.0	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	200.0	119.7	247.2	183.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を考慮し、かつ安定的な配当を行うことを目標としたうえで、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり35円を実施し、期末配当は1株当たり35円として年間70円を予定しております。また、次期につきましては業績予想を鑑み、中間配当35円、期末配当35円の年間配当70円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業系当図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kawaden.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社が認識している対処すべき事業上及び財務上の課題は、次のとおりです。

### ①更なる品質の向上について

当社はトヨタ生産方式の基本思想をベースとした生産方式に日々改善を加えてまいりました。改善活動は徹底した生産拠点の効率性を追求し、製品品質の向上とリードタイムの短縮、コスト削減を目指すものであります。また、当社は山形、九州の両工場でISO9001を取得し品質管理を徹底しております。今後当社がカスタム型配電制御設備大手専門メーカーとしての地位を維持するためには、何より製品品質の維持・向上が必要であり、ひいてはそれを支える生産技術の向上が不可欠であります。今後は従前の改善活動を更に強化したうえで生産技術の向上に努める所存であります。

### ②リニューアル事業への取組みについて

当社が取り組む配電制御設備市場にはビルの新築時のものと、配電制御設備のみの入替え、改良によるものがあります。後者による市場(以下「リニューアル市場」という。)では、現存の設備を納入した業者に再発注される場合が多く、長期に渡ってカスタム型配電制御設備大手専門メーカーであった当社が受注を獲得し易い市場であると同時に、顧客と長期的な関係を築くことにより継続的な収益に繋がる可能性もあります。

当社は従来よりリニューアル市場に特に着目し、平成14年度よりリニューアル向け売上を数値目標化し、当市場での当社のプレゼンス向上に努めてまいりました。

今後も同市場向けの売上高比率を40%超へ向上させ、収益の向上及び安定化を図る所存であります。

### ③生産コストの低減

当社は改善活動の積み重ねにより、継続的に生産コストの低減を行ってまいりました。今後もプロジェクトチームを編成して一層の固定費削減と設計段階からモジュール化・標準化に取組み製造コストの削減、生産性の向上を行い、更なるコストの低減に努めてまいります。

### ④リードタイムの短縮について

当社は前述の改善活動の積み重ねにより、日々リードタイム短縮に取り組んでおります。配電制御設備は通常建設工事日程に深く組み込まれており、納期遅れは大きな問題となるため、リードタイムの短縮は生産コストの低減のみならず納期遅れによるクレームを未然に防ぐ他、競合他社との差別化に繋がります。当社はリードタイムの維持、更なる短縮を行うことにより、他社との違いを鮮明に打ち出し、更なる競争力の強化を行う所存であります。

### ⑤環境への対応

当社は従来より環境への配慮を重要課題ととらえ、山形工場平成10年にISO14001を取得し、環境重視・省エネルギー製品の拡充を行っております。また、環境会計を平成12年より導入し、エネルギー等の数値管理を行い、省エネルギーとリサイクル等の事業活動をより強化してまいりました。昨今の企業にCSR(企業の社会的責任)に配慮した企業運営への要求が強まる傾向に対応して、当社は環境への配慮を意識した企業運営を一層推進していく所存であります。

⑥与信管理体制の強化

昨今の経済環境により企業の倒産件数は非常に高い水準で推移しております。このような状況下において当社は、営業部門において得意先別与信限度管理と売掛金の回収の強化を図り、経理部門においては債権管理を徹底することにより、貸倒れの発生を防ぐ所存であります。

⑦ 当事業年度末の自己株式の残高は1,861百万円(988,515株)であり、発行済株式総数の23.58%を所有しております。当該自己株式は、資本政策の柔軟性・機動性を確保するため取得しておりますが、自己株式の処分につきましては今後の対処すべき課題の一つと認識しております。

⑧ 当社は、平成26年12月に当社元従業員による不正行為が判明したことに対して、第三者委員会を設置いたしました。これにより当該不正に関する事実関係・原因究明を調査し、その提言を受け再発防止策を講じております。当該不正行為を未然に防ぐことが出来なかったことを厳粛に受け止め、全社をあげてコンプライアンス意識を高めるとともに再発防止策を継続して実行していく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047,641	5,999,385
受取手形	1,179,364	1,280,910
電子記録債権	598,648	250,560
売掛金	3,304,298	3,156,987
製品	782,447	849,452
仕掛品	318,673	336,520
原材料	286,974	260,028
前払費用	19,690	22,237
繰延税金資産	310,300	237,400
その他	34,633	44,485
貸倒引当金	△1,687	△1,560
流動資産合計	12,880,984	12,436,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,984,053	4,418,151
減価償却累計額	△2,943,376	△3,011,985
建物(純額)	※1 1,040,676	※1 1,406,166
構築物	425,721	446,071
減価償却累計額	△392,775	△397,507
構築物(純額)	32,945	48,564
機械及び装置	1,464,155	2,014,855
減価償却累計額	△1,211,790	△1,276,224
機械及び装置(純額)	252,364	738,631
車両運搬具	49,435	50,435
減価償却累計額	△42,993	△42,805
車両運搬具(純額)	6,441	7,630
工具、器具及び備品	790,940	769,252
減価償却累計額	△624,267	△622,764
工具、器具及び備品(純額)	166,672	146,487
土地	※1 583,242	※1 583,491
リース資産	11,704	16,120
減価償却累計額	△4,973	△8,050
リース資産(純額)	6,730	8,069
建設仮勘定	6,213	7,276
有形固定資産合計	2,095,287	2,946,318
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	126,168	95,668
その他	-	175
無形固定資産合計	147,854	117,530



(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	315,233	256,364
出資金	549	549
破産更生債権等	4,150	-
長期前払費用	20,674	26,614
差入保証金	65,289	70,685
会員権	1,800	4,229
保険積立金	186,154	188,209
繰延税金資産	210,089	252,892
長期未収入金	757,474	721,797
その他	3,571	3,401
貸倒引当金	△761,624	△721,797
投資その他の資産合計	803,363	802,946
固定資産合計	3,046,506	3,866,795
資産合計	15,927,490	16,303,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,046,382	1,683,727
短期借入金	※1 583,500	※1 499,990
1年内返済予定の長期借入金	※1 200,076	※1 195,420
リース債務	2,528	3,482
未払金	549,165	548,121
未払法人税等	793,662	269,668
未払消費税等	247,699	119,548
未払費用	100,841	99,469
前受金	121,583	38,067
預り金	108,479	114,585
賞与引当金	464,500	510,000
流動負債合計	5,218,419	4,082,079
固定負債		
長期借入金	※1 137,376	※1 171,120
リース債務	4,644	5,136
退職給付引当金	649,426	644,646
役員退職慰労引当金	103,280	118,620
資産除去債務	12,300	23,206
固定負債合計	907,027	962,729
負債合計	6,125,447	5,044,809

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	945,230	945,230
資本剰余金合計	1,476,817	1,476,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,931,034	9,426,784
利益剰余金合計	7,931,034	9,426,784
自己株式	△1,861,605	△1,861,643
株主資本合計	9,670,797	11,166,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,246	91,885
評価・換算差額等合計	131,246	91,885
純資産合計	9,802,043	11,258,394
負債純資産合計	15,927,490	16,303,203

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	19,298,656	20,597,351
売上原価		
製品期首たな卸高	897,156	782,447
当期製品製造原価	13,287,802	14,639,779
合計	14,184,959	15,422,227
製品期末たな卸高	※1 782,447	※1 849,452
製品売上原価	13,402,511	14,572,775
売上総利益	5,896,144	6,024,576
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,273,549	※2, ※3 3,571,616
営業利益	2,622,595	2,452,960
営業外収益		
受取利息	886	1,067
有価証券利息	804	-
受取配当金	5,373	7,482
受取賃貸料	7,993	8,542
受取保険金	36,190	22,335
投資有価証券売却益	115	116
その他	19,688	30,106
営業外収益合計	71,052	69,650
営業外費用		
支払利息	7,897	6,504
売上債権売却損	37,574	44,946
売上割引	13,616	14,967
閉鎖工場等関連費用	5,370	6,430
貸倒引当金繰入額	117,365	-
過年度決算訂正関連費用	122,317	-
その他	5,999	4,508
営業外費用合計	310,140	77,356
経常利益	2,383,507	2,445,254
特別利益		
固定資産売却益	-	560
特別利益合計	-	560
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,021	※4 11,331
特別損失合計	2,021	11,331
税引前当期純利益	2,381,485	2,434,483
法人税、住民税及び事業税	844,450	665,889
法人税等調整額	87,600	48,600
法人税等合計	932,050	714,489
当期純利益	1,449,434	1,719,994

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	949,694	1,481,282	6,641,632	6,641,632	△1,872,339	8,375,125
当期変動額								
剰余金の配当					△160,032	△160,032		△160,032
当期純利益					1,449,434	1,449,434		1,449,434
自己株式の処分			△4,464	△4,464			10,734	6,270
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△4,464	△4,464	1,289,402	1,289,402	10,734	1,295,672
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	7,931,034	7,931,034	△1,861,605	9,670,797

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	83,722	83,722	8,458,847
当期変動額			
剰余金の配当			△160,032
当期純利益			1,449,434
自己株式の処分			6,270
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,524	47,524	47,524
当期変動額合計	47,524	47,524	1,343,196
当期末残高	131,246	131,246	9,802,043

## 株式会社かわでん(6648) 平成28年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	7,931,034	7,931,034	△1,861,605	9,670,797
当期変動額								
剰余金の配当					△224,244	△224,244		△224,244
当期純利益					1,719,994	1,719,994		1,719,994
自己株式の処分								
自己株式の取得							△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,495,749	1,495,749	△38	1,495,711
当期末残高	2,124,550	531,587	945,230	1,476,817	9,426,784	9,426,784	△1,861,643	11,166,508

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,246	131,246	9,802,043
当期変動額			
剰余金の配当			△224,244
当期純利益			1,719,994
自己株式の処分			
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,361	△39,361	△39,361
当期変動額合計	△39,361	△39,361	1,456,350
当期末残高	91,885	91,885	11,258,394

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,381,485	2,434,483
減価償却費	325,511	297,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115,596	△39,954
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,113	△4,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	169,500	45,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,240	15,340
受取利息及び受取配当金	△7,064	△8,549
受取保険金	△36,190	△22,335
支払利息	7,897	6,504
固定資産除売却損益(△は益)	2,021	10,770
売上債権の増減額(△は増加)	△686,072	310,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,215	△60,110
仕入債務の増減額(△は減少)	431,272	△362,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	167,039	△128,151
その他の資産の増減額(△は増加)	△120,583	3,739
その他の負債の増減額(△は減少)	△109,665	△170,484
小計	2,701,317	2,326,940
利息及び配当金の受取額	7,425	8,549
利息の支払額	△7,963	△6,318
保険金の受取額	36,190	22,335
法人税等の支払額	△768,464	△1,195,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,968,505	1,156,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△167,492	△882,536
無形固定資産の取得による支出	△19,706	△12,916
投資有価証券の償還による収入	100,509	-
投資有価証券の払戻による収入	3,600	-
差入保証金の差入による支出	△684	△401
差入保証金の回収による収入	150	753
その他の支出	△11,245	△8,624
その他の収入	125	9,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,744	△894,295

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,840	△83,510
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△275,328	△99,978
自己株式の処分による収入	6,270	-
自己株式の取得による支出	-	△38
配当金の支払額	△159,520	△223,439
その他	△2,528	△3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,266	△310,288
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,709,493	△48,256
現金及び現金同等物の期首残高	4,338,147	6,047,641
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,047,641	※ 5,999,385

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

製造部門に属する建物（建物附属設備を含む）、構築物及び機械及び装置は定額法、それ以外は定率法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当事業年度末支給額を計上しております。



## 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	344,124千円	330,915千円
土地	364,327	364,327
計	708,451	695,242

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	66,676千円	116,670千円
1年内返済予定の長期借入金	99,996	133,340
短期借入金	333,500	249,990
計	500,172	500,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,514千円	14,151千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運搬費	550,555千円	612,753千円
給料・賞与及び手当	1,148,576	1,395,494
賞与引当金繰入額	173,017	188,330

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	42,429千円	34,817千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	132千円	3,380千円
構築物	0	—
機械及び装置	180	202
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,708	652
その他	—	7,096
計	2,021	11,331

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	994,200	—	5,700	988,500
合計	994,200	—	5,700	988,500

(注) 自己株式の減少5,700株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	79,945	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	80,087	25	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,122	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,192,000	—	—	4,192,000
合計	4,192,000	—	—	4,192,000
自己株式				
普通株式(注)	988,500	15	—	988,515
合計	988,500	15	—	988,515

(注) 自己株式の増加15株は、端株の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,122	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	112,121	35	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,121	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,047,641千円	5,999,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,047,641	5,999,385

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,099,130	配電制御設備製造事業
㈱関電工	2,005,850	配電制御設備製造事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱きんでん	3,752,957	配電制御設備製造事業
㈱関電工	2,283,446	配電制御設備製造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,059円79銭	3,514円42銭
1株当たり当期純利益金額	452円54銭	536円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,449,434	1,719,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,449,434	1,719,994
普通株式の期中平均株式数(株)	3,202,900	3,203,492

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,802,043	11,258,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,802,043	11,258,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	3,203,500	3,203,485

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、退職給付関係、税効果関係、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 中川 隆進

(非常勤) 監査役 荒木 新五

(注) 中川 隆進氏、荒木 新五氏は、社外監査役の候補者であります。

## ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 今井 勝

(非常勤) 監査役 山本 圭

## ③ 就任及び退任予定日

平成28年6月28日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	19,108,697	20,764,515	1,655,817	8.7
計	19,108,697	20,764,515	1,655,817	8.7

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## ② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	23,794,560	15,230,324	20,350,318	14,983,291	△3,444,241	△247,033
計	23,794,560	15,230,324	20,350,318	14,983,291	△3,444,241	△247,033

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。



## ③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	19,298,656	20,597,351	1,298,695	6.7
計	19,298,656	20,597,351	1,298,695	6.7

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	3,099,130	16.1	㈱きんでん	3,752,957	18.2
㈱関電工	2,005,850	10.4	㈱関電工	2,283,446	11.0